

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 27,468 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

ロシアの携帯電話市場概観



ロシアの携帯電話市場概観

🕒 記事のポイント

日本企業の進出も目立ち始めたロシアは、経済成長路線に乗ったと言え、BRICs（新興の潜在的な大国）の一つとして注目されつつある。こうしたなか、携帯電話加入もかなりのスピードで伸びている。

サマリー 本稿では、注目市場としての携帯電話市場を、加入動向、主要携帯電話事業者、トピックスの切り口で概観した。また、これに前置くかたちでロシアの電気通信の歴史的背景について触れ、事業者グループについて解説した。電気通信業界の最近のトピックス等についてもコラムで触れた。

主な登場者 Svyazinvest Rostelecom AFK Sistema Alfa Group Telecominvest MTS
VimpelCom MegaFon SkyLink 情報技術通信省

キーワード 携帯電話 GSM CDMA

地域 ロシア

執筆者 KDDI総研 政策研究グループ 河村 公一郎 (ko-kawamura@kddi.com)

1 ロシアの携帯電話加入動向

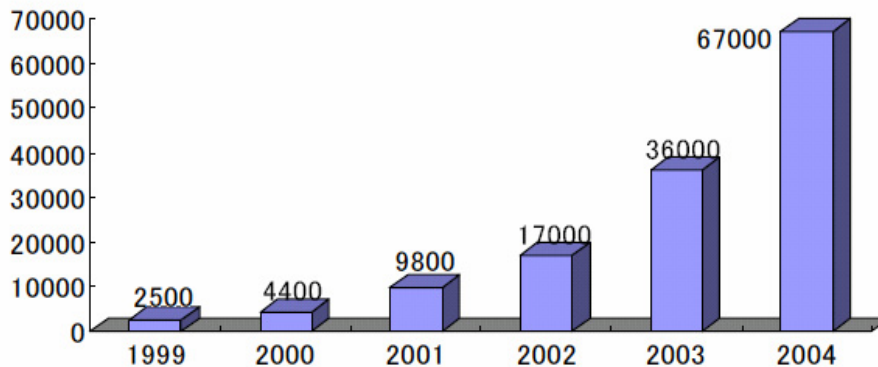
Global Mobile誌（2005.3.23）によると、2004年12月末現在のロシアの携帯電話加入数と人口普及率は、それぞれ約6,922万回線、48.14%であり、携帯電話の普及はかなり進んでいると言える。同誌によると、2003年12月末現在の加入数約3,717万回線に対して86.2%増の高い伸びとなっている。

MCA Inc.の「ロシア携帯電話市場分析2004」<2004年12月>によれば、ロシアで携帯電話サービスが開始された初年の1991年には加入数がわずか500回線であった。同レポートによれば、5年後の1996年でも約21万回線にすぎなかったが、さらに5年後の2001年には約980万回線と1000万回線に迫るレベルとなった。

図表1に携帯電話加入数推移を、図表2に携帯電話加入数予測の一例を示す[☞](脚注)。ロシアでは2001年辺りから加入に弾みがつき、現在なお上昇期にあると言えよう。

図表2によれば、EMC社は、同社が1億加入を超えると予測する2007年～2008年頃から飽和傾向が見え始めると観測している。ただ、Total Telecomの記事(2005.5.6)によると、当該記事時点でロシアの携帯電話加入数が8,900万に達したとされており、増加ペースが速いことがうかがえる。

【図表1】ロシアの携帯電話加入者数推移(単位:千)



出典:「ロシア携帯電話市場分析2004」<2004年12月>(MCA Inc.)

【図表2】ロシアの携帯電話加入数予測の一例

	2003年末 (実績)	2004年末 (予測)	2005年末 (//)	2006年末 (//)	2007年末 (//)	2008年末 (//)	2009年末 (//)
加入数	37,109,190	63,069,140	81,595,710	95,387,970	102,401,750	105,486,420	106,703,460
対前年伸び率	103.23%	69.96%	29.38%	16.90%	7.35%	3.01%	1.05%

(EMC World Cellular Database (2004 November Edition) によりKDDI総研作成)



☞(脚注)

出典によって実績値(2003年末回線数)に若干の差異が見られるが、大筋を把握するには問題ないと思われる。

2 ロシアの通信事業者の概観

ロシアには多数の携帯電話事業者があるが、大手事業者はOAO Mobile TeleSystems (以下「MTS」)、OAO Vimpel Communications (以下「VimpelCom」)、OAO Megafon (以下「MegaFon」) の3社であり、2004年末現在、この3社 (GSM採用) で加入数の90%近くを占める。また、加入数はいまのところ非常に少ないがCDMA系の注目キャリアとしてSkyLinkをあげることができる。これら事業者について記述するまえに、背景としてのロシアの通信事業グループについて概観してみたい。

2-1 国有系通信事業者

ロシアでは1992年に通信事業が民間に開放された。こうしたなか、旧ソ連時代の流れを汲む公有の事業体にも民間資本が入り始めた^① (脚注1)。ロシア政府は、事業の効率化を図るため、また将来の民営化も見越し、これら公有系事業者の公的部分をまとめて掌握するため、1995年に持ち株会社としての性格を持つSvyazinvestを設立した。

1997年、Svyazinvestの約25%が民間資本のMustcomに売却された。2005年5月現在、MustcomはAccess IndustriesとTNK-BP (英露合弁石油資本) により所有されている。Svyazinvestには依然政府系資本が約75%入っているが、政府の基本的姿勢は民営化推進である^② (脚注2)。



① (脚注1)

旧ソ連下では、電気通信はプライオリティの高い産業ではなかった。ロシアが電気通信をソ連から引き継いだ時、89の連邦構成主体 (図表4参照) には自然独占的な初歩的レベルの事業体があり、これに加え一つの長距離通信事業体 (現Rostelecomの前身) があった。1992年の電気通信の自由化後、非常に多くの事業体が主として民間資本とこれら公的事业体とのジョイントベンチャーの形で生まれた。また、Rostelecomを含むこれら公的事业体にも部分的に民間資本が入った。

② (脚注2)

政府はSvyazinvestの75%マイナス1株を保有しているが、安全保障関係者からの反対はあるものの、基本的な姿勢として、これら全てを競売する方針を持つ。Total Telecomの関連記事によれば、Svyazinvestの民営化を実施する大統領令はすでに経済開発通商省が情報技術通信省と共同でドラフト済であり、2005年5月現在、内務省ほか関係省庁の承認を得る段階に入っており、大統領令が2005年夏季に出される可能性も示されている。

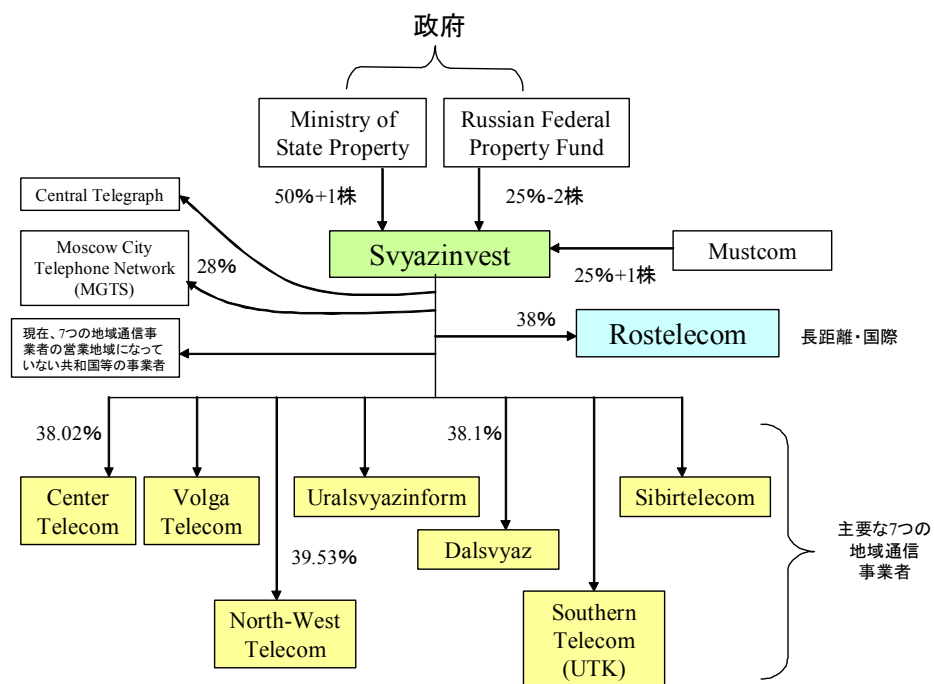
ドラフトは、①Svyazinvestをロシアの戦略企業のリストからはずし、政府保有の全株を売却する、②黄金株のメカニズムを用い、民営化後も政府に一定の経営発言権を与える、といった内容を含む。

ただ、Svyazinvestの民営化は、1999年以降毎年のように計画され、その都度延期されてきた経緯がある。今回も実際の民営化 (政府所有株の競売) は2006年になるとの見方が多い。

2001年、Svyazinvestは旧来の多数の公有系事業体を統合するため7つの大きな地域別事業体の形成を開始し、このプロセスは2003年初頭に終了した。これらの事業体は7つの連邦管区を地盤としており、具体的には、①Center Telecom、②Volga Telecom、③North-West Telecom、④Uralsvyazinform、⑤Dalsvyaz、⑥Southern Telecom（別名：UTK）、⑦Sibirtelecomである^④（脚注）。

図表3に政府、Svyazinvest、関連事業体の相関図を示す。

【図表3】 政府、Svyazinvest、関連事業体の相関図



(Total Telecom記事、TELECOMS 2004等をもとにKDDI総研で作成)

図表3について追記すると、地域事業体の傘下にはさらに複数の事業者が存在している。



④（脚注）

長距離・国際電話市場の開放に向かうなか（コラム①参照）、これら7社は、Rostelecomへの支払いを抑えるため、相互に連携しRostelecomをバイパスするような動きを見せ始めている。

例えば、Sibirtelecomはシベリアを地盤とする事業者であるが^{☞ (脚注1)}、傘下にGSM事業者として、Baikalvestkom（100%子会社／Irkutsk州担当）、Yeniseitelecom（同／Krasnoyarsk地方担当）、Sayantelecom（同／Khakasia共和国担当）、Stek GSM（同／Kemerovo州担当）、Ulan-Ude Cellular Network（同／Buryatia共和国担当）、Altai svyaz GSM（59.7%子会社／Altai地方担当）が存在する。Sibirtelecomは、シベリアの他の地域にも携帯電話サービス（GSM）を拡大する計画を持つほか、2005年7月1日までに、既存営業地域において単一ローミングエリアをつくる予定である。

また、Center Telecomは地盤の中央連邦管区に16の固定系事業者（電話、インターネット接続、CATV網などを提供）を持つ。

なお、Svyasinvestは7つの地域事業者、長距離系のRostelecom以外に、Moscow（モスクワ）の主要データ通信事業者のCentral Telegraph、同主要固定系事業者のMoscow City Telephone Network (MGTS)、Leningrad州の固定系事業者のLensvyaz、Komi自治管区の固定系事業者のSvyaz、Tatarstan共和国の固定系事業者のKazan City Telephone Network、Dagestan共和国の固定系事業者のDagesvyazinformも一部所有している。

Svyasinvestの2004年度の売上げはロシア会計基準^{☞ (脚注2)}で前年比22.8%増え、1,855億ルーブル（約8,581億円）^{☞ (換算率)}となった。また、2004年度の純利益は前年比10.4%減って175億ルーブル（約810億円）となった。



☞ (脚注1)

Sibirtelecomは、シベリア連邦管区（Federal District）の17連邦構成主体のうち、9つで営業している。連邦構成主体（Region）とは行政単位であり、ロシアに計89ある。

☞ (脚注2)

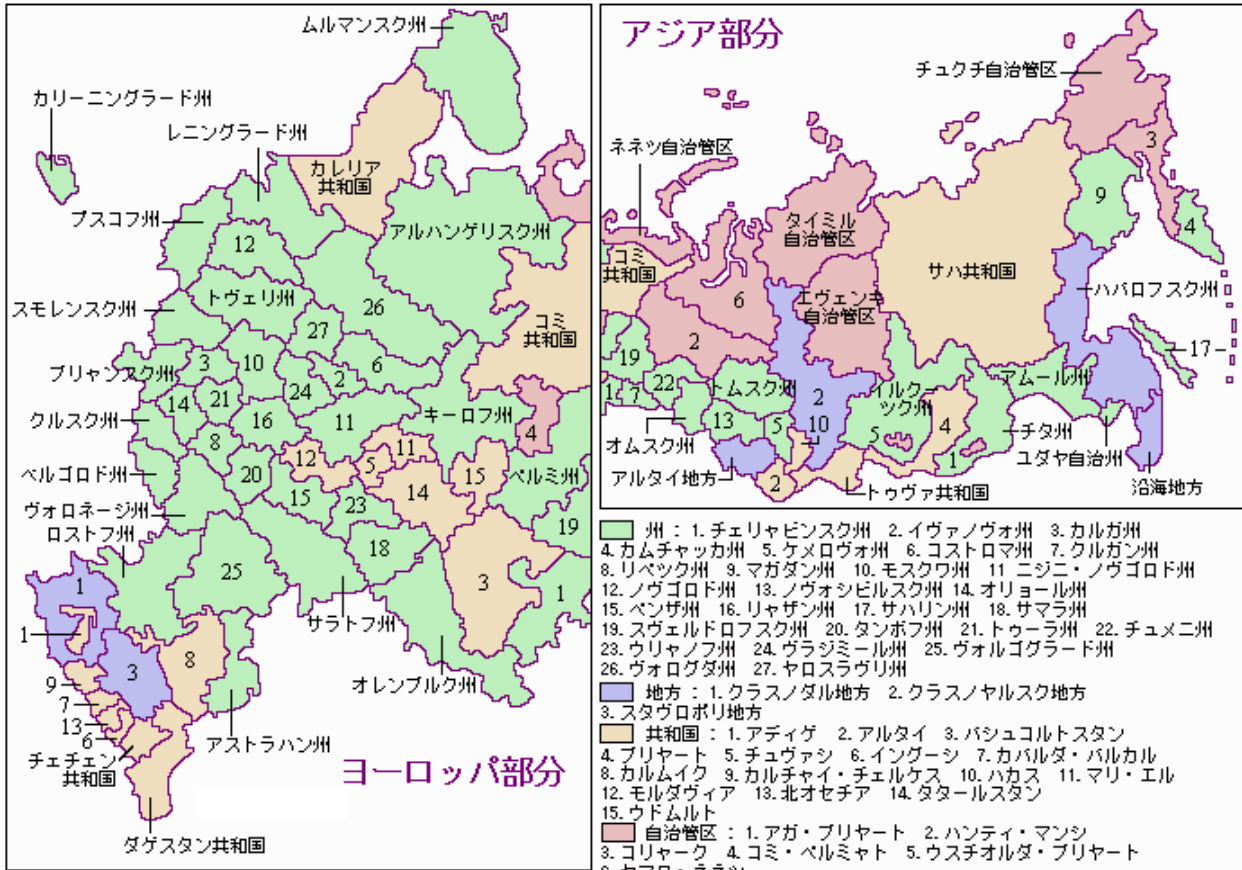
利益率の基礎とするには信頼性に欠ける面があるが、総じて売上げを正確に表わすとみなされている。

☞ (換算率)

1US\$=22.7726ルーブル（2005年5月2日）。1US\$=105.34円（2005年5月2日東京市場TTMレート）

図表4に参考までにロシアの連邦構成主体区分図を示す^④（脚注）。

【図表4】ロシアの連邦構成主体区分図（参考）



※ モスクワ州内のモスクワ市、レニングラード州内のサンクトペテルブルク市は市単独で州から独立した連邦構成主体である。

出典：フリー百科事典「ウィキペディア (Wikipedia)」のホームページ

^④（脚注）

フリー百科事典「ウィキペディア (Wikipedia)」によれば、“ロシアは、89の連邦構成主体と呼ばれる地方行政体からなる連邦国家である。連邦構成主体のうちには、非ロシア系民族が住民の主体を占める地域にある21の共和国が含まれるが、これらの共和国には連邦からの分離独立権がなく、連邦中央政府の強いコントロール下に置かれているため、実質的には民族自治区と異ならない。ウラジーミル・プーチン政権は、中央政府の各連邦構成主体への影響力拡大を図り、2000年5月13日に全土を7つに分けた連邦管区を設置した。これら連邦管区は、中央連邦管区（本部モスクワ）、北西連邦管区（本部サンクトペテルブルク）、南部連邦管区（本部ロストフ）、沿ヴォルガ連邦管区（本部ニジニ・ノヴゴロド）、ウラル連邦管区（本部エカテリンブルク）、シベリア連邦管区（本部クラスノヤルスク）、極東連邦管区（本部ハバロフスク）である。”

2-2 主要民間グループ

ロシアの通信業界には3つの主要民間グループがある。すなわち、AFK Sistema、Alfa Group、Telecominvestである。

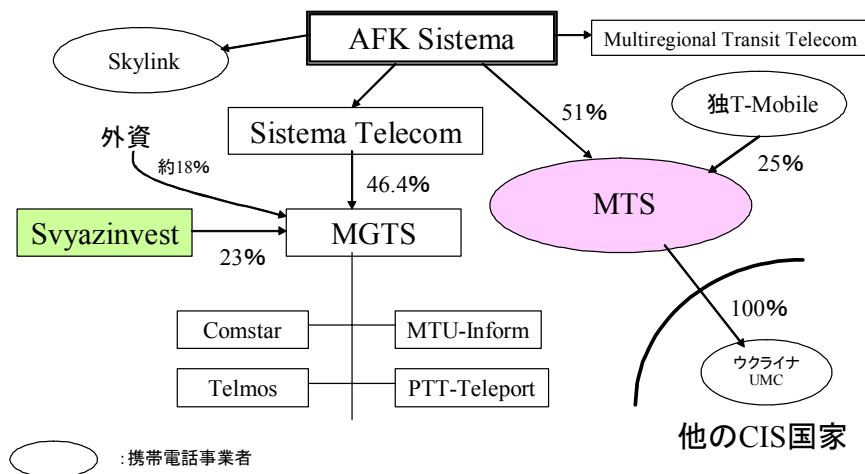
2-2-1 AFK Sistema

AFK Sistemaは1993年に設立された金融・投資グループで、複数の主要なビジネス分野に投資している。これらは、電気通信のほか、エレクトロニクス、保険、不動産、石油および石油製品、証券、マスメディア、観光、健康産業などを含む。

AFK Sistemaはロシア最大の携帯電話会社であるMTSを傘下に持つほか、CDMA事業者SkyLinkの株主でもある。また、子会社のSistema Telecom傘下に前述のMoscow City Telephone Network（以下「MGTS」）を持つ^④（脚注）。

MGTSはMoscowの固定系競争事業者のうち複数社にメジャーな資本参加を行っている。これらは例えば、Comstar（光ファイバー網による固定電話事業、ISP）、Telmos（MGTS、Rostelecom網を利用した電話事業）、MTU-Inform（MGTSの公衆網と接続されたオーバーレイ網事業者）、PTT-Teleport（主要ISP）である。図表5に同グループ通信事業者の相関図を示す。

【図表5】 AFK Sistemaグループの通信事業者相関図



（Total Telecom記事、TELECOMS 2004等をもとにKDDI総研で作成）



④（脚注）

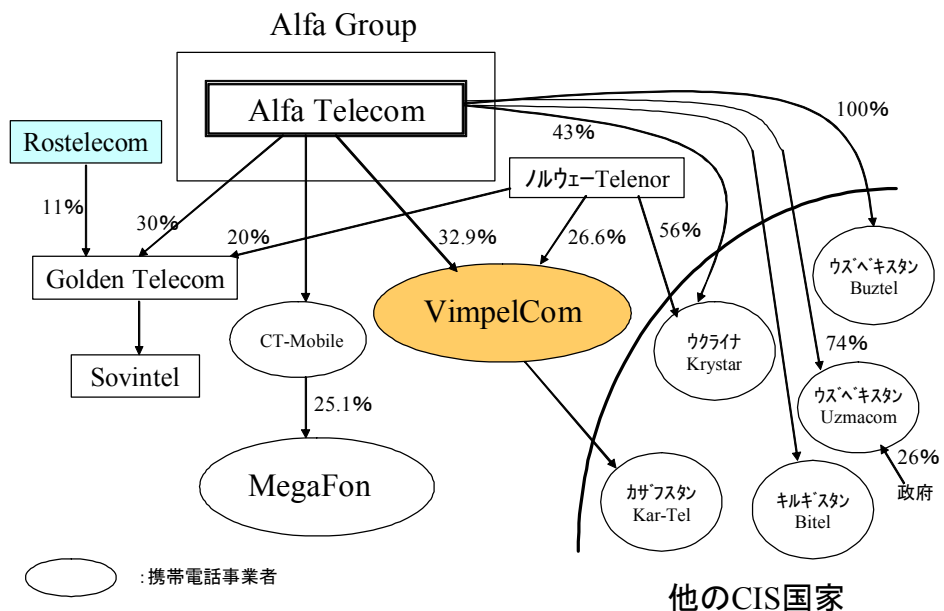
MGTSは、固定電話の加入回線数ベースでロシア最大の事業者。Moscowの固定電話加入数の約80%を占める。

2-2-2 Alfa Group

Alfaグループもメジャーな金融グループであり、ロシアの産業界に広く投資している。ロシア第2位の携帯電話事業者VimpelComを傘下に持つほか、関連会社のGolden Telecom[☞](脚注)を通じてSovintel (Moscowの主要固定系競争事業者)を傘下に持つ。なお、Alfaグループ傘下のCT-Mobileはロシア第3位の携帯電話事業者MegaFonの約25%を所有している。

図表6に同グループ通信事業者の相関図を示す。

【図表6】Alfaグループの通信事業者相関図



(Total Telecom記事、TELECOMS 2004等をもとにKDDI総研で作成)



☞ (脚注)

競争的事業者Golden Telecomは、都市部 (Moscow、Kiev、St. Petersburg、Krasnoyarsk、Nizhny Novgorod等) にオーバーレイ・ネットワークを持つほか、都市間ネットワークとして光ファイバー網、衛星網を持つ。ロシアを含むCISにおけるアクセスポイント数は165で、企業、事業者、消費者に対して、電話、データ、インターネットサービスを提供している。Kiev、Odessaでは携帯電話事業も営む。

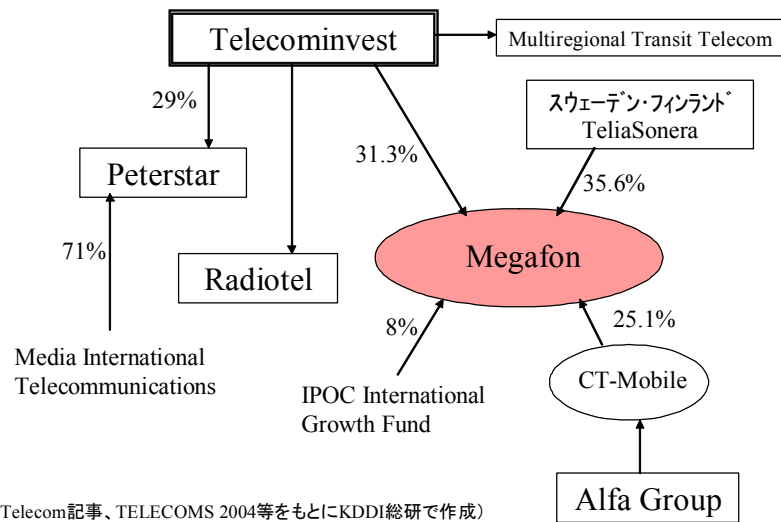
2-2-3 Telecominvest

Telecominvestは通信事業の持ち株企業（投資企業）で、固定系事業では主としてSaint Petersburg（サンクトペテルブルク）やロシア北部において、また、携帯電話事業では全国規模でジョイントベンチャーに参加している。

ロシア第3位の携帯電話事業者であるMegaFonに31.3%出資しているほか、Saint PetersburgのPeterstar[☞]（脚注）、Radiotel（業務無線サービス）にメジャーな出資を行っている。

図表7に同グループ通信事業者の相関図を示す。

【図表7】 Telecominvestの通信事業者相関図



☞（脚注）

Peterstarは固定系事業者で、2005年4月現在、Saint Petersburgに約10万回線を持つ。これは同市において競争事業者が設置したアクセス回線の約70%を占める。

【コラム①】ロシアで長距離電話免許の申請が始まる

2005年5月現在、Svyazinvest傘下のRostelecomによる長距離・国際通信市場の独占が認められているが^①、政府は同市場への新規参入許容を決め、情報技術通信省のAntonyuk第一次官は2005年4月、2005年7月までに長距離・国際通信の新規免許を発給する計画を明らかにした。政府は2005年5月、加入者による長距離事業者選択のルールについての政策文書についても署名を行った。

こうした状況を受け、Alfa Group傘下のロシア最大の独立系事業者Golden Telecomが2005年3月に、AFK SystemaとTelecominvestが共同出資するMultiregional Transit Telecom (MTT)とロシア鉄道の電気通信ユニットであるTranstelecomが2005年4月に、長距離・国際通信免許を申請した。また、Centerinfocomも申請を済ませている。

3 ロシアの主要携帯電話事業者

「2 ロシアの通信事業者の概観」の冒頭で述べたように、ロシアにはSvyazinvest系の地域系事業者や比較的一定地域に地盤を持つ民間事業者^②を含め、数多くの携帯電話事業者が存在するが、マーケットシェアの大きさ、あるいはカバーエリアが全国規模に近いという意味において注目すべきキャリアが4社ある。

すなわち、AFK Sistema系のMTS、Alfa Group系のVimpelCom、Telecominvest系のMegaFon、Russian Telecommunications Development Corp.を筆頭株主とするSkyLinkである。



① (脚注1)

2004年1月に発効した新通信法 (Law on Communications No126-FZ of 7 July 2003) は、Rostelecomによる長距離・国際音声通信の独占を認めているが、IP電話は禁止しておらず、競争的事業者はデータ系ネットワークとして自身の長距離網を建設している。

② (脚注2)

比較的大きな民間事業者としてはGSM900/1800方式のSMARTS (URL : www.smarts.ru) をあげることができる。同社の株主は約95%が個人 (ロシア市民) である。SMARTSは図表4のヨーロッパ部分南部の16連邦構成主体で営業しており、2004年末加入数は181.5万人で、シェアは約2.6%である。

3-1 MTS

3-1-1 パフォーマンス

MTSはほぼ全国規模の民間事業者で、独T-Mobileの資本が25%入っている^①。2004年12月末現在のロシア国内における同社の加入数、シェアは、それぞれ2,596万、37.5%で、ロシア第一位である。他のCIS諸国の関連会社を含めると、加入数は2005年3月末現在、3,869万にのぼる。

MTSの2004年度業績は、売上が前年比53%増の39億US\$（約4,108億円）、純利益は前年比倍増の10億US\$（約1,053億円）となった。

3-1-2 トピック <NTTドコモのi-modeを採用>

MTSは従来顧客ベースの拡大を中心目的に据えて活動し、最大シェアを得るに到ったが、競合他社の追い上げも激しく、将来的にも成長するためには音声からデータへのシフトが必要と判断した^②。

同社は、2004年12月、NTTドコモとロシアおよび他のCIS諸国においてi-modeサービスを提供するための契約に署名した。サービスの開始については、欧州では供給量、種類ともに整ってきたi-mode端末のロシアにおける現地化、価格低下が必要であることから、少し時間がかかると見られている。



① (脚注1)

TELECOMS 2004 (Freshfields Bruckhaus Deringer) によれば、ロシアではいまのところ、通信サービスの提供をオーソライズする関連法規において外資規制は存在していない。しかし、現在加盟していないWTOへの参加交渉が行われる場合は、電気通信に外資規制を設定する意向が打ち出されるだろうと記述されている。

② (脚注2)

Global Mobile誌 (2005.1.12) が紹介しているPyramid Research社アナリストの分析では、MTSのデータARPUの割合は、VimpelCom、MegaFonに比べ低い。なお、同誌が地場調査会社iKS Consultingの分析として伝えているところによると、ロシアの全携帯電話事業者のデータの売上げ (2004年) は2億8,500万US\$ (約300億円) で全売上げの3.6%であるが、2003年のデータの売上げ9,500万US\$ (約100億円) の3倍となっており、データ市場は拡大期にある。

3-2 VimpelCom

3-2-1 パフォーマンス

VimpelComもほぼ全国規模の民間事業者であり、ノルウェーTelenorの資本が26.6%入っている。2004年12月末現在のロシア国内における同社の加入数、シェアは、それぞれ2,177万、31.4%で、ロシア第二位である。他のCIS諸国の関連会社を含めると、加入数は2005年3月末現在、3,075万にのぼる。

VimpelComの2004年度業績は、米国会計基準で純利益が前年比53.1%増加し、3億5,040万US\$（約369億円）となった。

3-2-2 トピック <データ系サービスChameleonを開始>

VimpelComは、2005年4月、リアルタイムのニュース・情報サービスである”Chameleon”を開始した。Celltick Technologies社が開発した技術であるCell Broadcastを用いている。専用のSIMカードが必要であり、同社は新規顧客には当該SIMを提供、既存顧客にも無料でこのSIMを提供している。

VimpelComの売上げにおけるこうした付加価値サービスが占める割合は約16%（2004年1～3月期）であるが、同社はChameleonによりARPUが0.5US\$（約53円）上昇すると期待している。

3-3 MegaFon

3-3-1 パフォーマンス

MegaFonには北欧TeliaSonraの資本が35.6%入っており、その免許エリアはすでに全国を100%カバーしている。2004年末の加入数、シェアは、それぞれ1,368万、19.8%で、ロシア第三位である。

MegaFonの2004年度業績は、米国会計基準で売上が前年比81%増の14.8億US\$（約1,559億円）、純利益が前年比2倍の2億US\$（約211億円）となった。

3-3-2 トピック <ネットワークの拡充>

免許エリアの全国カバーを達成しているMegaFonは、加入数シェアは20%程度であり、当面は顧客ベースを広げるべく容量の増大などネットワークの増強に力点を

置いているようである。

同社は2005年4月、3回目の社債発行を完了した。資金調達額は30億ルーブル（約139億円）であり、これら資金はネットワークの拡充にあてられる。

3-4 SkyLink

従来、携帯電話のデジタル通信方式にかかわる政府の政策展開はGSMを中心進められてきたが、450MHz帯のCDMA方式にも道が開かれた[☞]（脚注）。こうしたなか、CDMA450方式により、事業者の糾合、サービスエリアの拡充を図っているのがSkyLinkである。

3-4-1 パフォーマンス

SkyLinkのパフォーマンスは、加入数（シェア）という観点ではいまのところ非常に低い。同社広報担当がタス通信に語ったところによると、2005年初頭の加入者数は約15万、同年4月の加入者数は約17万である。シェアとしては0.2%程度である。

一方、投資姿勢は積極的で、2004年の全国投資額は8,000万US\$（約84.39億円）、2005年はMoscowだけで7,500万US\$（約79億円）の投資を予定している。

携帯端末としては、華為（Huawei）などロシアではまだ極マイナーな中国メーカーを採用して低価格を指向する動きがある。一部アナリストは、ユーザに対してこうしたCDMA端末の音声品質が固定電話やGSMを上回るとの印象を、またCDMA 1xの高速を活かしデータ系サービスでも好印象を与えることができれば、SkyLinkが一定の成功を収めうる可能性を指摘している。

Global Mobile誌（2004.9.8）によれば、Pyramid Research社のアナリストは、2009年末時点でSkyLinkの加入数は100万（全国シェアの1%）に達するとみている。



☞（脚注）

北欧との関係が相対的に強いロシアでは、第一世代携帯電話でNMT-450方式がかなり普及した。電波が遠くまで届く450MHz帯による方式は、雪国の北欧と住環境が似通ったロシアにも馴染んだものと思われる。2000年11月、情報技術通信省はIMT-DS（W-CDMA）、IMT-TC（W-CDMAのTDD版）、IMT-FT（欧州のDECTのIMT-2000版）の各標準による第三世代携帯電話（3G）の展開を認可した。また、2002年12月、同省はIMT-MC450標準（450MHzでのcdma2000）による3G展開も決定した。

3-4-2 トピック <全国カバーを推進>

SkyLinkは、連邦構成主体毎の免許の追加取得、あるいは既存事業者（NMT-450）の統合を通じて、全国カバーを推進している。例えば、2004年7月末時点で、免許エリアはすでに全国89連邦構成主体の約3分の2をカバーするに到っている^④（脚注）。

将来的には全国カバーを達成するものとみられ、カバー率の観点では、ビッグ3（MTS、VimpelCom、MegaFon）に次ぐ第4のキャリアとすることができる。

【図表8】ロシアにおける注目すべき携帯電話事業者

事業者名 (URL)	通信方式	2004末加入数 (シェア)	資本系列 (%) 下線外資	備考
MTS (www.mts.ru)	GSM900/1800 GPRS	25,957,840 (37.5%)	・ ASK Sistema (51) ・ <u>独T-Mobile</u> (25)	・ 免許エリアは計89の連邦構成主体の78をカバー ・ GPRSは主に都市部で展開
VimpelCom (www.vimpelcom.ru)	GSM900/1800 GPRS	21,765,960 (31.4%)	・ Alfa Group (32.9) ・ <u>ノルウェーTelenor</u> (26.6)	・ 免許エリアの人口カバー率は約94% ・ GPRSは主に都市部で展開 ・ ロシア内ブランドはBeeline
MegaFon (www.megafon.ru)	GSM900 GPRS	13,676,230 (19.8%)	・ Telecominvest (31.3) ・ <u>スウェーデン・フィンランド TeliaSonera</u> (35.6)	・ 免許エリアは全国を100%カバー ・ GPRSは主に都市部で展開
SkyLink (www.skylink.ru)	CDMA450 (2000 1x)	150,000 (0.2%)	・ Russian Telecommunications Development Corp. ・ ASK Sistema	全国カバーを推進中
ロシア合計		69,215,930		

加入者数出典：MTS、VimpelCom、MegaFon、ロシア合計はGlobal Mobile誌（2005.3.23）。SkyLinkはTotal Telecom記事（2005.4.29）。

（Total Telecom記事等のデータをもとにKDDI総研で作成）



④（脚注）

Global Mobile誌（2004.9.8）によれば、2004年7月末時点で、49社を傘下に収めている。

【コラム②】携帯電話端末メーカーのシェア

Total Telecomが地場のMobile Research Group社の調査として伝えたところによると、2005年第1四半期（1～3月）の携帯電話端末販売数は800万4,000台で、前年同期比57%増となった。同調査会社が金額ベースで全体の約5%と推定する未認定端末（gray sales）は含まれていない。

Mobile Research Group社による携帯端末メーカー別の販売台数シェアを下表に示す。

■ロシアにおけるメーカー別携帯電話端末販売台数

	2004年10～12月期	2005年1～3月期
Samsung	23.3	22.5
Motorola	20.6	19.5
Nokia	20	18.7
Siemens	13.5	16.9
Sony Ericsson	7.2	9.2
LG	3.9	4.6
Philips	2.3	1.6
Panasonic	2.8	1.5
Alcatel	1.1	0.6
その他	5.3	4.8

なお、年間でみると、同調査会社によれば、2004年の販売台数は2,426万台で2003年に比べ15.12%増加した。2005年の予想販売台数は3,000万台～3,200万台（増加率：23.7%～31.9%）である。

出典：Total Telecom（2005.5.13）

4 ロシア携帯電話業界の最近の話題

4-1 Calling Party Pay（CPP）方式導入の動き

現在、ロシアでは、国際の標準的な状況と異なり、着信側の携帯電話事業者は着信呼に関して加入者にエアタイムチャージを課金しているが、2005年5月24日、情報技術通信省のAntonyuk第一次官は記者会見において、新たな電気通信規則を設けることにより、7月1日よりこの部分を発信ユーザ課金とすることを表明した。これにより固定電話の発信ユーザも負担が増えることとなる。

ロシアでは、携帯電話事業者や固定電話事業者の場合でも競争的事業者（alternative operator）は自身でタリフを決めることができるが、国有系（Svyazinvest系）の固定電話事業者のタリフは連邦タリフサービス（Federal Tariff Service）が決定する。同次官は、固定電話から携帯電話にかける場合、発信ユーザ

に1.8ルーブル（約8.3円）／分を追加課金することを表明した^④（脚注1）。

4-2 モバイル番号ポータビリティ（MNP）導入の動き

2005年5月5日、情報技術通信省は記者会見で、MNP導入のためのワーキンググループを設置したと表明した。同グループは、同省、GSM Association、SOTEL Association^④（脚注2）、Svyazinvest、その他の組織・企業の専門家からなる。

同省はこれより先に政府がMNPに関する特別なルールを制定することを示唆しており、Reiman情報技術通信大臣は2005年9月までにMNPを実現したいと語った^④（脚注3）。

📖 執筆者コメント

BRICsのなかで、ロシアの携帯電話普及率（2004年末現在48.14%）の高さが目立つ。同時期、ブラジルは35.22%、中国は24.43%、インドは4.53%である^④（脚注4）。「ロシアの携帯電話市場分析2004」（MCA Inc.）によれば、その一因として“ロシア人の個人主義的傾向”があげられており、興味深い。

いずれにせよ、ロシアの携帯電話加入が飽和傾向を見せ始めるのは、遠い将来ではないように思われる。一方、データ通信は力強い拡大傾向を示しており、アプリケーションやコンテンツ分野では、外国資本にとってもビジネスチャンスが多く残されている。



④（脚注1）

Svyazinvestは、「こうした動きは国際的な標準にかなうものの、ロシアの通信法には”全タリフは十分な合理的基礎があること”と規定されており、主管庁の動きはこれを逸脱している」と反発している。同社は、この方式が実現すると消費者の固定電話離れが加速することを危惧している。

④（脚注2）

SOTELはNMT-450方式を採用している事業者の団体。

④（脚注3）

情報技術通信省は、事業者間に介在する特別な会社を設立し、MNPサービスを可能とするための設備に約8,000万US\$（約84億円）投資するとしているが、具体的内容は不明である。

④（脚注4）

普及率はGlobal Mobile誌（2005.3.9、2005.4.20）による。

CDMA450のSkyLinkは、上位3社のシェア合計値の高さを考えると、ロシア全体としてはニッチキャリアにとどまる可能性があるが、ルーラルエリアにおいては、サービス価格を低廉におさえることに成功すれば一定の存在感を示すことができよう。また、都市部においてもより高い周波数帯域（国際標準）でのサービス展開が行なれる状況が今後もし出てくれば、国際ローミングサービスの幅が広がる可能性がある。

出典・参考文献

- A GLOBAL COMPETITION REVIEW Special Report, TELECOMS 2004 (Freshfields Bruckhaus Deringer)
- UK TRADE & INVESTMENTのホームページ (<http://www.tradepartners.gov.uk/telecom/russia/profile/overview.shtml>)
- 「ロシアの携帯電話市場分析2004」 <2004年12月> (MCA Inc.)
- 事業者のホームページ
- Global Mobile誌 (2005.4.20、2005.3.23、2005.3.9、2005.1.12、2004.12.15、2004.9.8)
- Total Telecom情報サービスの各記事
- フリー百科事典「ウィキペディア (Wikipedia)」のホームページ (<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2#.E5.9C.B0.E6.96.B9.E8.A1.8C.E6.94.BF.E5.8C.BA.E5.88.86>)
- 通信ネットワーク用語ハンドブック (日経コミュニケーション)